

為替週間展望 = ドル円はもみ合いながら一段と上値を追う展開か

[6月24日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月17日～6月21日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	157.41	159.13(21)	157.16(17)	159.00	+1.60
ユーロ・ドル	1.0696	1.0761(18)	1.0686(17)	1.0713	+0.0010

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	38,596.47	-218.09	日本10年債利回り	0.977	+0.033
ダウ平均株価	39,134.76	+545.60	米10年債利回り	4.259	-0.021

<来週の主要経済統計等>

24日 NZ 5月貿易収支

日銀金融政策決定会合における主な意見 (6月13 - 14日開催分)

独6月ifo景況感指数

25日 日本4月景気動向指数改定値

カナダ5月消費者物価指数

米4月住宅価格指数、米4月S&Pケースラー住宅価格指数

米6月消費者信頼感指数

26日 豪5月消費者物価指数

米5月新築住宅販売件数

27日 日本5月小売業販売額

米第1四半期GDP確報値、米新規失業保険申請件数、米5月耐久財受注速報

値

欧州連合(EU)首脳会議(28日まで)

28日 日本5月雇用統計、日本5月有効求人倍率

日本5月鉱工業生産指数速報値

英第1四半期GDP確報値

スイス6月KOF先行指数

独6月雇用統計

カナダ4月GDP

米5月個人所得・個人支出、米5月個人消費支出(PCE)デフレーター

米6月シカゴ購買部協会景気指数

米6月シガン大学消費者信頼感指数

30日 中国6月製造業購買担当景気指数

【前回のレビュー】米経済指標はまちまちながら、年内に1～2回の政策金利の引き下げが見込まれる。米国経済は景気鈍化の可能性はあるものの、短期間で大幅な悪化は見込みにくい。日銀は国債買い入れ減額の実策が先送りとなって、円安に傾きやすい地合いとなっている。こうした中、ドル円は緩やかに上値を追う展開になるとした。

【米個人消費支出(PCE)デフレーターに注目】

5月の米消費者物価指数や米生産者物価指数といった米インフレ指標は弱かったものの、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ先送り観測がドルの底固さを支えている。その後は米経済指標の動向を眺めながら一進一退の動きとなっている。

13 - 14日の日銀金融政策決定会合では、長期国債の買い入れ減額方針を決めたものの、7月30 - 31日の次回会合で具体的な削減計画を決定するとしている。具体策の発表が先送りされたことで、その後は円売りが進みやすい地合いとなっている。

日銀の植田総裁は18日の国会答弁で、次回までの入手されるデータ次第ながら「場合によっては政策金利が引き上げられるということも十分にあり得る」と発言した。ただ、日銀による金融正常化への遅れが意識されており、植田発言への市場の反応は限定的にとどまった。

こうした中、20日にはスイス中銀が利下げを決定した。据え置き予想が多かったこともあり、スイスフラン売りにつながった。対スイスフランでのドル買いが強まったこともあり、ドル円は158円台後半まで上昇して、21日には159円台に乗せている。日本の金融当局によるドル売り円買い介入が警戒されている。一方で、20日に米財務省が日本を為替操作「監視リスト」に指定しており、為替介入を仕掛けにくくなったとの見方も出ている。

6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で示された政策金利見通し（いわゆるドットチャート）では、今年末の予想中央値は5.1%となり、利下げ回数見通しは前回の3回から1回に減少した。これがドルの底固さを支えている。今後は米経済指標の動きを眺めながらの推移となりそうだ。

6月最終週の注目材料としては、5月の米個人消費支出（PCE）デフレーターがある。事前予想では前月比変わらず（前回は+0.3%）、前年比+2.6%（前回+2.7%）。コア前月比は+0.1%（前回+0.2%）、コア前年比は+2.6%（前回+2.8%）となっている。いずれも前回から伸びが減速する見通しとなっており、市場予想通りや下振れならドル売りに傾きそうだ。6月のFOMCでの年内利下げ1回との予想から2回に増える可能性もある。一方で、予想から上振れするようならドルを下支えする可能性が高い。

米経済指標はまだら模様ながら、ドルは底堅い推移を見せている。日銀は7月の国債購入の減額や場合によっては利上げに動くと考えられているが、ドル円もクロス円も円売りの流れは継続している。こうした中、ドル円は緩やかな上昇基調で推移しており、もみ合いながら一段と上値を追う展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、156.00～161.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、25日に日本4月景気動向指数改定値、米4月住宅価格指数、米4月S&Pケースシラー住宅価格指数、米6月消費者信頼感指数、26日に米5月新築住宅販売件数、27日に日本5月小売業販売額、米第1四半期GDP確報値、米新規失業保険申請件数、米5月耐久財受注速報値、28日に日本5月雇用統計、日本5月有効求人倍率、日本5月鉱工業生産指数速報値、米5月個人所得・個人支出、米5月個人消費支出（PCE）デフレーター、米6月シカゴ購買部協会景気指数、米6月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは安値圏でのみみ合い】

6日から9日に行われた欧州議会選挙でフランスとドイツで極右政党が躍進したことへの警戒感を背景にユーロドルは1.0668近辺まで値を崩した。その後、フランスの極右政党・国民連合を率いるマリーヌ・ルペン氏は総選挙で勝利してもマクロン大統領に協力すると発言した。この発言を受けて、フランス国債への売り圧力が一服して、極右政党の台頭による政治的混乱への警戒感がやや後退してユーロドルは安値から戻りを見せた。

ユーロドルはユーロ圏、ドイツ、米国の経済指標やフランスの総選挙の動向などを受けて上下に振幅する展開が見込まれる。目先の下げは一服したとみられるが、大きく上昇するような地合いとはなりにくく、安値圏でのみみ合いが続くことになりそうだ。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0500～1.0900ドル。

19日に発表された5月の英消費者物価指数は前年比+2.0%となり、コア指数は前年比+3.5%となり、前回の+3.9%から一段と低下した。ただ、サービス価格は前年比+5.7%となり、高水準を維持した。

20日の英金融政策委員会（MPC）で政策金利は市場予想の通り5.25%に据え置きとなった。票割れは7対2となり、前回（5月9日）と同じとなった。ただ、一部

の委員にとっては「微妙なバランス」だったとしており、9月の利下げ観測が高まることとなった。ポンドドルは1.2700ドル近辺のもみ合いから軟化しており、軟調な推移になるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2500～1.2750ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、24日にNZ5月貿易収支、独6月IFO景況感指数、25日にカナダ5月消費者物価指数、26日に豪5月消費者物価指数、28日に英第1四半期GDP確報値、スイス6月KOF先行指数、独6月雇用統計、カナダ4月GDP、30日に中国6月製造業購買担当景気指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。